

東北職業能力開発
大学の存続を



相馬 勝義 議員

Q 東北職業能力開発大学の役割について認識は。
A 当初、雇用促進事業団により短期大学として開校され、現在は実質的に4年制の大学として独立行政法人雇用・能力開発機構により運営されている。
その運営方針、より高度な技術の習得とリーダー格的な人材の養成を目指しており、即戦力として活躍できる人材育成に大きな役割

を果たしているものと認識している。
Q 存続すべきと考えているが、市としての考えは。
A この大学は中小企業などへすぐれたものづくり、人材を供給するという重要な役割を担う東北の拠点校として引き続き存続させるべきと強く認識している。
また、国としての役割、責任で、引き続き設置、運営されるよう提

言したところである。
Q 万が一、自治体が運営することになれば、賄いきれるのか。
A 大学の事業費は11億1300万円と、自治体で負担するには難しいと考える。職業能力開発大学校で担っている人材育成の事業は、あくまでも国が継承して実施するよう全国ポリテクカレッジ所在自治体協議会や宮城県と一体となつて、引き続き働きかけていく



「ものづくり」の人材を養成

「学府くりはら」
実現に向けて



佐々木 修 議員

Q 市長が折に触れて語る「学府くりはら」の推進について問う。
まず、栗原の子どもたちの学力をどう認識しているか。
A 昨年度までの学力テストから判断すると、小学校では全国平均をやや下回り、中学校では県平均の水準にある。
Q 次に市内の高校生の大学合格者が減少傾向にある。高校教育は市教委の関知するところでない



学力向上に向かって

思うが、この現実をどう捉えているか、そしてそれを回復する手立ては考えられないか。
A 高校教育は県教委の所管であり、直接的に合格者の増加対策は検討していない。
しかし、義務教育段階からの学力向上対策は必要と認識している。
小、中、高の校長、教育事務所、市教委などで組織する教育連絡協議会などで対応を考えていく。
Q 国公立大学の合格者を隣接各

市と比較すると、大崎市が古川高、古川学園高を中心に155人、一関市では一関一高だけで154人、登米市は佐沼高が42人、栗原市は岩ヶ崎高、築館高、迫桜高合わせて31人であり、栗原に核となる進学校が存在しないのではないか。
A 築館高と岩ヶ崎高が拠点高に指定されている。今後も地元高校が頑張ってくれるものと期待している。

岩手・宮城内陸地震の
地殻変動を
何処に正す



佐藤 久義 議員

Q ①国土地理院が震災後GPSで地殻変動を観測の結果、栗駒の山脈ハウスに設置している電子基準点が約208cmの隆起、154cm南東方向への移動があり、岩ヶ崎で32cm、金成藤渡戸で20cmの移動が確認されている。地積の大幅な変動によって、地籍簿との相違を如何に対処する。
②地籍簿は個人の財産でもあり、基準点が正確でなければ土地境界

をめぐる個人トラブルのもとになり、固定資産の課税基準になる。震災による調査責任は国、県の補助金があり市の負担は事業費の5割で済むので、再調査を行うべきである。
③旧栗駒町役場跡地利用、市道上町裏線・岩ヶ崎上町裏公営住宅建て替え工事が進まない事に市民が怒っている。工事が遅れた理由は何か。



工事が待たれる旧栗駒駅前

A ①土地取引で地籍簿との相違の相談はない。あれば、再調査を検討する。
②県と相談し、状況を判断し必要があれば再調査を行う。
③岩ヶ崎地区再整備事業計画がその都度変わるとの指摘であるが、要望はしっかりと受け止めている。関係各部と協議を行っている。要望書と計画内容との相違する場合もあるが、今年中に利用計画をまとめる。



あべ びつみ 議員 阿部 貞光

未登記物件の
早期解消をはかれ

Q 事業完了個所の未登記件数と要因を伺う。
A 合併前分が2579筆、合併後の未登記は15筆となっている。相続が確定していないものや、抵当権が設定されたままのものが多い状況である。

Q 事業実施時の退職職員の協力を求め、未登記解消を図るべきでは。
A 現在は、職員と専門知識を持つ

つ臨時職員で登記事務を行っているが、今後の未登記解消の状況に応じ検討していく。

Q 委託業務は調理、施設管理、施設清掃、保守点検業務など多岐にわたっている。働く場の確保や働く方々の処遇、企業の継続的な経営が可能な最低制限価格制度の創設を求める。
A 人件費率の高い業務にも新たに最低制限価格を設け、不誠実な



現地での立会い確認

執行が生じないよう指導し、企業の育成、発展に配慮していく。

Q 口蹄疫対策には、市民への情報提供や防疫対策・初動体制の整備が重要である。市の体制は。
A 畜産農家に対する研修会や、市のホームページを活用し、市民への情報提供を検討している。また、宮城県と一体となり、初動体制の確立に万全を期すものである。



う べ けんじ 議員 千葉 健司

「買い物難民」を
救済せよ

Q 栗原市でも大型店の撤退、専門店のシャッター通り化、店との距離、買い物体力の弱体化、交通手段の不足、配送コストの高騰などにより、買い物に困難を生じているいわゆる「買い物難民」が発生している。これらを解消するためには①商店街の弱体化防止②オンデマンド交通等の導入③便利の良い公共施設等の店舗利用④買い物コミュニティの充実などの方



商店街の復興が急務

策が考えられるが、市としてどのような考えか。
A まず第一に、地域の実情に合った解決策を議論し、考える必要がある。

また、商工会や民間業者なども含めた取り組みが検討されることにより、地域ネットワークや行政の役割も明確になる。交通手段は、市民バスをさらに有効利用し、公的施設の店舗利用は今後研究して

いく。

Q 貸金業法改正により、銀行以外から借り入れする場合、原則年収の30パーセントまでとなり、新たな借り入れが閉ざされる人が急増することが予想され、多重債務者問題が再燃する事も想定されるが対策は十分か。
A 栗原市のぞみローンで基本的に対応できる。また、弁護士無料相談などで適切に対応する。



おおせき けんいち 議員 大関 健一

国保税率改正
激変緩和の再考を

Q 国保税については極めて重税感をもっている。
A 改正内容はつめたい税率改正である。本来なら平成21年度に税率改正をしなければならなかったのではないかと。さらなる激変緩和の続行を、政治的、政策的に再考を要す。

A 平成21年度に本来であればしっかりとした形をとらなければいけなかった。

現状については、今回医療費のさらなる増もあつたということでこの措置になったわけが筋論として理解していただきたい。

重税感については、ご指摘にあるようにそれなりの理解をするように。

**改正過疎法
ソフト事業の実践は**

Q 過疎債適用のソフト事業におけるガイドラインの策定と市民参

加の過疎地域自立促進の新たな市計画策定の過程は。
A 過疎地域特有の課題解決に向けたより効果的な事業を行い、過疎地域自立促進計画の策定過程においてガイドライン創出の必要が生じた場合は検討してまいりたい。地域が抱える課題を把握し解決のために、地域審議会、行政区長会、パブリックコメントなど地域の方々の声を反映した計画を策定してい



国保税徴収担当の税務課

学校再編計画の
進捗状況は



高橋 勝男 議員

Q ①平成25年度から再編を実施するには、今年度中にPTAや地域の合意が必要と言っているが合意状況は如何に。
②平成24年度から再編可能な学校はあるのか。
③文字地区では、再編相手校を尾松、岩ヶ崎という声もあるが、変更はあるのか。
④幼稚園の再編計画と併せて給食実施計画も明らかにすべきと考え

るが如何に。
⑤通学費補助制度は旧町村のままでも金額も大きな開きがある、早急に統一すべきだ。
A ①14校のPTAと8校区の地域から再編の合意を取り付けている。
②尾松と宝来の小学校・幼稚園だけである。
③地域の合意であれば変更も有り得る。

Q ①栗原市における行政評価システム(事業仕分け)の進捗状況は。
②事業を進める人と評価をする人

が同じ市職員では問題がある。市民参加が必要と考えるが如何に。
A ①市職員の研修を中心に実施してきている。
②新たな組織は考えていない。



再編予定の宝来小学校

要介護認定者の
支援策は



佐藤 千昭 議員

Q 介護保険制度は概ね10年を経過して定着してきた。
要介護認定を受けた方々の施設入居希望も多くなっているが、市内の施設は不足し、自宅介護で待機をしている方も多い。市の高齢者福祉政策を問う。
①要介護認定を受けた方々の支援策について。
②介護施設不足で長年待機している。施設拡充や施設の増床について。



特別介護老人ホームの入居者

施設・病院間の連携を図るシステムの確立について。
④平成37年に高齢化率がピークになると言われている。要介護認定者も増加が予想される。その対応は。
A ①介護サービスの質の確保に配慮し、高齢者や介護する家族が安心できる適切な介護施策の充実を図る。
②平成23年度までの施設整備計画

で新規の施設整備や既存施設の増設計画と県の指定施設で待機解消が図られると考えている。
③協力病院を定める事となっており連携を図っている。
④保健、医療および福祉各部門の連携強化で充実した福祉サービスを提供していく。
その他の質問
・国民健康保険税率の引き上げ
・市内地デジの完全移行について

高清水公民館の
今後の方向性を示せ



沼倉 猛 議員

Q 高清水公民館が使用停止になって一年が過ぎようとしている。この間、地域市民の「高清水公民館の早期建設を求める請願」が議会に提出され、全会一致で採択されている。市長、教育長はこれをもとに受け止めているか。また、今後の方向性を一刻も早く示すべきではないか。
A 請願は重く受け止めている。市としては、総合計画の中などで、

施設の整備など関係部署と協議検討していきたい。その間は、不便をかけるが、既存施設の利用条件の拡大に努めていく。
瀬峰地区幼保一元化施設の建設進行状況は
Q 瀬峰地区の幼保一元化施設建設計画は当初、築館高校瀬峰校跡地に予定されていたが、地域市民の意向にそぐわないもので、計画



使用禁止の高清水公民館

の進行が停滞しているが、見通しをどう持っているのか。
A 築館高校瀬峰校跡地活用案には、地域の皆さんの意向は大半が反対であった。こうした経緯を踏まえ、同案は廃案とし、今後は用地選定ができれば、再度計画を策定していく。



みうら よしひろ 議員
三浦 善浩

情報バリアフリーの
推進を

Q 視覚障害のある方々が自立して社会参加していくためには、情報のバリアフリーが重要であると考えます。

① 情報提供の現状はどうか。

② 音声コードの普及状況について伺う。

③ 音声コード普及のための研修および広報を行って、今後、行政情報のユニバーサルデザインに基づいた提供をするための基盤整備を

してはどうか。

④ 市のホームページで『広報くりはら』を見ることができるとは、さらに耳で聴く声の広報としてはどうか。

において、音声コードを用いているものはない。

③ 音声コード普及促進のためには、



音声コード普及キャンペーン事業

認識などの向上を図り、ニーズを把握し、健常者との情報取得に格

Q 住宅用火災警報器の更なる設置推進については、

A 普及推進員の方々に指導していただくなどを行う。

差が生じないよう検討していく。

④ 掲載方法や声の広報を聞くための操作についての調査を行う必要があるため、今後、社会福祉協会や障害者団体などと協議していく。



にこりぬま かずたか 議員
濁沼 一孝

地域の声を行政に

Q 水道使用料納入奨励金の取扱いについて

水道使用料納付義務者が10人未満の組合については、納入奨励金を交付しないと規定されているが、未納者を減らすためにも納税組合に納入奨励金を支給すべきと思うが伺う。

A 合併協議により定められたもので、平成22年度からは適用しない。今後奨励金制度の廃止も含め



検討されるくりでん沿線

く、治療も困難だ。昨年国内での使用が承認され、本年4月から任意接種として使用が可能となった。小児用肺炎球菌ワクチンは、細菌性髄膜炎などの予防に非常に有効だ。ワクチンは小児を病気から守るため、また他の小児たちに病気が広まることを防ぐためにも必要だ。保育所に入る前の予防接種が理想だ。

Q 栗原市においては、保育所に

入る小児がたいへん多く、仮に発症者がいれば感染の機会はそれだけ多くなる。感染を免れることはほとんどできない。小児たちの命を守るため、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用を助成する考えはないか。

A 4回接種が基本だが、1回でも接種しておくことで免疫力が強くなる。関係機関とよく協議し助成に向け、早急に決めたい。

Q 岩手・宮城内陸地震で被害を受けた、市道苗圃大峰線が整備されないのはなぜか。

A 現在岩石の撤去を含め、見積り徴収をしながら工事を計画している。

Q くりはら田園鉄道から寄附された、旧くりでん沿線の一部を桜並木にしてはどうか。

A 管理および活用方法について

は活用検討委員会で検討しており、桜並木やポケット公園、遊歩道やサイクリングロードなどの提案もある。今後、市民の意見も聞きながら検討する。



さ さ き よしろう 議員
佐々木嘉郎

小児用肺炎
球菌ワクチンに助成を

Q 世界では、小児の細菌性髄膜炎、菌血症、肺炎、敗血症などの肺炎球菌感染症により毎年70万人から100万人の乳幼児が死亡している。抗生物質に対して薬剤耐性の問題があるので、どうしてもワクチン接種が必要だ。どう考えているか。

A 小児の肺炎球菌感染者の早期診断は難しく、診断がついた時でも抗生物質が効かない耐性菌が多

く、治療も困難だ。昨年国内での使用が承認され、本年4月から任意接種として使用が可能となった。小児用肺炎球菌ワクチンは、細菌性髄膜炎などの予防に非常に有効だ。ワクチンは小児を病気から守るため、また他の小児たちに病気が広まることを防ぐためにも必要だ。保育所に入る前の予防接種が理想だ。

Q 栗原市においては、保育所に

入る小児がたいへん多く、仮に発症者がいれば感染の機会はそれだけ多くなる。感染を免れることはほとんどできない。小児たちの命を守るため、小児用肺炎球菌ワクチン接種費用を助成する考えはないか。

A 4回接種が基本だが、1回でも接種しておくことで免疫力が強くなる。関係機関とよく協議し助成に向け、早急に決めたい。



子育て勉強会

ハイテク活用
情報整備計画内容は



あべ 敏 議員

Q ①災害情報緊急ホットライン導入事業、地域情報通信基盤整備事業、地域医療連携ICTシステム構築事業、グリーン社会ICTライフィングについての内容は。
②光ファイバーの利用時期と、利用料金は。
③情報の伝達や収集を図る手段として使用できるようになるのか。
④災害情報緊急ホットライン

A 事業は衛星通信とインターネットを活用しテレビ電話システムの導入や、地域限定の地上デジタル放送を行う事業です。地域情報通信基盤整備事業は市内全域に光ファイバーケーブルの幹線網を敷設し、超高速ブロードバンド環境を整備するものです。地域医療連携システム構築事業はインターネットを活用したテレビ電話で健康相談を行うものです。グリーンライフィ

Q インフラはこれらの3事業を活用しながら今後5年間慶應義塾大学が栗原市で行う研究事業です。
②完了は平成23年3月29日です。期間中にNTT東日本でキャンペーンを行い、期間中工事費は3000円程度、利用料金は月額7000円程度となります。
③規制緩和が行われた場合には行政情報の伝達手段として利用できます。



期待される超高速ブロードバンド

市内スクールバス
運行状況と対応策は



いしかわ しょうじゅん 議員

Q 市内でスクールバスが運行されていない地区は築館、若柳の二地区である。この地域では学校への送迎は親が祖父母頼みである。学校で子どもに何か起きると仕事を休むか早退して対応しているのが現状であり、そのため心配や不安がある。安全・安心な通学ができるようスクールバス運行の早期実現をすべくであり合併後5年経過しても一歩も前進しないのはな



スクールバスの対応が急がれる

Q 学校再編について取り組んできたが、通学支援に関しては避けて通れないところである。合併後の対応が遅れていることは同感である。今年度中に統一基準を作成し、できることからスクールバスを含めてやっていきたい。
②結婚推進のため婚活支援課の設置を。
少子化の根本的対策は結婚推進

A 策に取り組むことが重要である。他の県や自治体ですすでに取り組み成果を上げている。子どもは宝というが、宝の山がなくなるのでは地域が崩壊する。その歯止め策として婚活支援課を設置すべきと思うがどうか。
②必要性は理解する。まさに必要と思う。だが、現在社会は多面化、多様化している。市より民間力などで行うことが大切と思う。

震災仮設住宅の
使用期限の延長は



さとう けんじ 議員

Q 震災から2年、7月末で仮設住宅の使用期限が切れる。期限ギリギリまで悩みようやく方向性を見出し進もうとしているが、一定の用途がついても7月末までには、どうしても間に合わない世帯がある。また、自立再建を諦め復興住宅を希望する方もいる。
次の点を問う。
①使用期限延長を希望している世帯はあるか。

A ①避難勧告の一世帯が延長を希望している。
②延長が認められている。
③希望は二世帯である。
④被災の程度が半壊以上で自力再建が困難な世帯である。



役目を終えた仮設住宅

過疎地域の集会所施設への
管理に助成を

Q 過疎が進む中、世帯数が少ない地区では、管理費が住民の大きな負担

A である。このような地区の対応について問う。
①各集会所施設の大まかな世帯数について。
②平均的な管理費は。
③世帯数が少ない地区の世帯負担が大きい。助成をすべき。
①50世帯までは39施設。
②平成21年度で15万円。
③「維持管理に関する基本方針」に基づき助成。